



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東  
 コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO/CF0 (氏名) 瓜生 憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部管掌 上級執行役員 (氏名) 矢口 順子 TEL 03 (6867) 1531  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,840	17.0	529	△15.1	162	△46.6	83	△68.7	5	△96.5
2022年3月期第2四半期	2,427	37.4	623	24.5	304	15.8	265	7.1	149	13.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 40百万円 (△74.6%) 2022年3月期第2四半期 161百万円 (△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	0.35	0.35
2022年3月期第2四半期	10.28	10.08

(注) 1. 2022年5月1日付で株式会社ミンカブWeb3ウォレットの株式を取得し、同社を連結子会社いたしました。  
 2. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	9,609	7,261	73.5	471.62
2022年3月期	9,757	7,443	75.2	492.54

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,059百万円 2022年3月期 7,342百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	36.8	2,150	39.6	1,250	42.9	1,120	35.2	750	7.8	50.26

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）  
 3. 本年9月28日に公表いたしました株式会社ライブドアの子会社化による当連結会計年度の当社連結業績への影響につきましては現在精査中であり、株式譲渡完了後精査が済み次第速やかにお知らせする予定です。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 （注）詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	14,968,700株	2022年3月期	14,907,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	23株	2022年3月期	23株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	14,922,497株	2022年3月期2Q	14,546,760株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2022年11月11日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用しませぬ決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2,840,407千円（前年同期比17.0%増）、営業利益は162,491千円（前年同期比46.6%減）、経常利益は83,114千円（前年同期比68.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,243千円（前年同期比96.5%減）、また当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は529,985千円（前年同期比15.1%減）となりました。中期的な更なる成長の加速に向けた人員の拡大や新規サービスの投入及びサービス拡張に伴う初期開発等の先行投資等を積極的に行っていること、並びにサービス開始に伴う自社資産ソフトウェアの減価償却等により、短期的に期間利益を圧迫しているものの、売上高はメディア事業、ソリューション事業ともに前年同期比で順調に拡大して堅調に成長を継続し、概ね期首計画どおり進捗いたしました。

また第1四半期連結会計期間におきましては、当社グループの継続した成長に必要な運転資本を確保するべくコミットメントライン枠の拡大を行うとともに、金利コストの効率化を図り強固な財務基盤の構築を目的にシンジケートローン契約を締結し、本契約締結に伴う組成手数料等を一時の営業外費用へ計上いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間におきましては取引先への当社保有ソフトウェアの一部売却による固定資産売却益を特別利益に計上するとともに、livedoor事業のグループ化を背景としたグループ内優先順位の変更に伴う既存の資本業務提携先との一部提携内容見直し等に関連し、特別損失を計上しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間におきまして当社は、株式会社BANQがNFT部門を新設分割して設立した株式会社WEB3WALLETの第三者割当増資を引受けて同社の総議決権の過半数を取得し、2022年5月1日付で、株式会社WEB3WALLET（現：株式会社ミンカブWeb3ウォレット）を連結子会社化しております。

#### (メディア事業)

メディア事業は、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」及び当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに有料サービスから得られる課金収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、米国株情報の新規機能追加を中心に既存情報サイトへの継続的な機能追加を行いました。

当社グループが運営するメディアサイトの当第2四半期連結累計期間における合計月間平均ユニークユーザー数は827万人、同訪問ユーザー数は2,576万人となりました。市況等の外部環境の影響が継続し、前年同期比ではそれぞれ90万人（9.8%）減、267万人（9.4%）減となり、企業から得る純広告収入は前年同期比で堅調に推移したものの、口座開設等の個人の投資意欲に紐づく成果報酬型広告を中心に当第2四半期連結会計期間では市況等の外部環境の影響が見られるようになりました。課金収入では、課金有料サービスから得るサブスクリプション型収入による月額利用料が堅調に推移したことに加え、資産形成管理ツール「MINKABU ASSET PLANNER」の法人向けOEM提供による初期導入売上を計上いたしました。一方で、情報サイトへの新規機能開発による自社資産ソフトウェアの減価償却費及びサーバー費用等を中心とした固定費が増加し、これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,081,945千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は204,140千円（前年同期比36.7%減）となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系ソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料、及び情報系ソリューションを通じ提供を行っている金融機関等を中心とした顧客基盤に対し、当社のアセットを活用したシステム系ソリューションとしてのコンサルティング及び初期導入、並びにその後の保守等の月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、自律的成長の継続に加え、第1四半期連結累計期間より提供を開始したシステム系ソリューションにおけるコンサルティング大型案件の獲得及び連結子会社のProp Tech plus株式会社が順調に収益増へ貢献いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間において、大手オンライン証券会社様向けに大口の汎用系情報ソリューションサービスの提供を開始いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,780,242千円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は337,481千円（前年同期比12.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,305,702千円となり、前連結会計年度末に比べ520,030千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が165,684千円減少したこと、売掛金が403,954千円減少した一方で、その他流動資産に含まれる未収還付消費税等及び前払費用等が合計で35,095千円増加したことを要因としたものであります。

固定資産は5,303,629千円となり、前連結会計年度末に比べ371,525千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が合計で292,526千円増加したこと、保有する上場株式の時価評価による評価益の増加等に伴い投資有価証券が56,470千円増加したこと、株式会社ミンカブWeb3ウォレットの株式取得等を要因としてのれんが43,894千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は9,609,331千円となり、前連結会計年度末の9,757,836千円から148,504千円の減少となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は747,671千円となり、前連結会計年度末に比べ194,491千円の減少となりました。これは主に、買掛金が133,902千円減少したこと、未払法人税等が72,967千円減少したことを要因としたものであります。

固定負債は1,599,690千円となり、前連結会計年度末に比べ227,520千円の増加となりました。これは、主に長期借入金が231,463千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,347,361千円となり、前連結会計年度末の2,314,332千円から33,029千円の増加となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,261,970千円となり、前連結会計年度末の7,443,504千円から181,534千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当により資本剰余金が357,784千円減少した一方で、役員による新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ17,225千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が36,047千円増加したこと、非支配株主持分が101,512千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は73.5%（前連結会計年度末は75.2%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ165,684千円減少し、3,360,481千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、601,118千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が56,448千円となったことに加え、成長に伴うソフトウェアの減価償却費を中心とした減価償却費合計が318,322千円となったこと、売上債権が403,954千円減少した一方で、仕入債務が133,902千円減少したこと、その他の引当金が18,628千円減少したこと、その他の流動資産が14,444千円増加したことを要因としたものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、619,979千円の支出となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が576,740千円となったことを要因としたものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、146,823千円の支出となりました。これは主に、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の買収資金借入の借換実行を目的としたシンジケートローン契約締結に伴い、長期借入れ1,330,000千円からシンジケートローン契約組成に係る各種手数料72,417千円を控除した長期借入れによる収入が1,257,582千円、またこれに伴う長期借入金の返済による支出が1,080,416千円となったこと、一方で配当金の支払額が357,182千円となったことを要因としたものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期につきましては、既存のビジネスラインの安定成長に加え、メディア事業においては「Kabutan (株探) 米国株Premium」、資産形成管理ツール「MINKABU ASEET PLANNER」のサブスクリプション型サービスの提供による課金収入の拡大、ソリューション事業においては、従前の情報系ソリューションによる既存ラインナップのストック収入の拡大に加え、スケールを伴いながら新たな領域にスコープを拡大する付加価値の高いシステム系ソリューション領域への参入による収益の拡大を見込んでおります。また、子会社であるProp Tech plus株式会社、ロボット投信株式会社につきましては、前連結会計年度に連結の範囲の異動を伴わない株式の追加取得を実施しており、これらの業績寄与の拡大を見込んでおります。一方、費用面に関しましてはM&Aに伴うのれん償却額、ソフトウェアを中心とした成長投資に係る減価償却費の増加及び事業の継続成長に伴う人件費の増加、「Kabutan (株探) 米国株Premium」等の新規サービスに係るデータ取得費等による固定費、並びに幅広い層に向けたサービス認知度向上のための広告宣伝費等の増加を見込んでおります。

これらを反映し、連結業績予想といたしましては、売上高は7,500百万円(前期比36.8%増)、営業利益は1,250百万円(前期比42.9%増)、経常利益は1,120百万円(前期比35.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円(前期比7.8%増)を見込んでおります。また、営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは2,150百万円(前期比39.6%増)を見込んでおります。なお、メディア事業のトラフィックの継続的な成長やソリューション事業の既存商材の拡販の継続や新商材の投入タイミング、一部の季節性を鑑み、2023年3月期におきましても前期同様に下期偏重の業績を計画しております。

2022年6月7日に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」を受け、2022年中に「資産所得倍増プラン」の具体策が取り纏められることとなっており、貯蓄から投資への流れを後押しするため、少額投資非課税制度(NISA)の恒久化や抜本的拡充、個人型確定拠出年金「iDeco(イデコ)」の大幅な制度改革が期待されています。当社もこの趣旨に賛同し、企業におけるイノベーション・成長を促進する環境の整備や、家計における金融リテラシーの向上、資産形成の取り組みを支援する目的で、金融経済教育におけるデジタルプラットフォームを開発し、企業並びに経済団体等へASP型サービスとして2023年初頭から順次機能提供を開始する予定であります。また、このような政府の方針やこれを受けた企業・団体等の取り組みが新たな資産形成層の拡大に繋がることで、成果報酬型広告を始めとする当社メディア事業の広告収益への貢献が期待されます。

また当社は2022年9月28日付でLINE株式会社(以下「LINE」)と、LINEが展開する「ライブドアブログ」、「livedoorニュース」、「Kstyle」を中心としたサービス群(以下「livedoor事業」)を、LINEが新たに設立する完全子会社、株式会社ライブドアに対して吸収分割により承継させ、その全株式を当社が取得し、完全子会社化することに合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより当社グループは資産形成情報メディア「MINKABU(みんかぶ)」、株式情報専門メディア「Kabutan(株探)」と合わせ、月間利用者数8,000万人規模の国内有数のネットメディアグループとなります。なお、本件株式取得により、2022年12月28日付にて株式会社ライブドアは当社の連結子会社となる予定であります。また、株式会社ライブドアの設立日である2022年10月7日をみなし取得日として当社連結業績へ反映される予定であります。また、LINEから株式会社ライブドアへのlivedoor事業承継は2022年12月1日が予定されております。当社と株式会社ライブドアは、投資家層から生活者までというユーザー基盤の拡大、相互のユーザー獲得力の強化、コンテンツの相互の大幅拡充等において、相互補完によるシナジー効果が高いと考えております。また同時に広告営業基盤の共通化やメディア運営のノウハウの共有といった両社リソースの有効活用の他、当社グループが有するコンテンツ自動生成技術やNFT技術の利活用等、様々なシナジー効果を図ってまいります。

さらに当社は2022年10月4日付で株式会社ALIS(以下「ALIS」)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。ALISは、ブロックチェーンを始めとする先進技術はもとより、ブロックチェーン技術を用いたソーシャルメディアプラットフォーム「ALIS.to」において、自社が発行するALISトークンを用いたユーザーコミュニケーションの活性化や有料コンテンツの醸成を含むトークンエコノミー運営ノウハウを有しております。前述のlivedoor事業展開において、ALISのトークン発行及びトークンエコノミー運営ノウハウを活用することで、「MINKABU(みんかぶ)」を含め、優良なコンテンツ投稿者に対するユーザー間インセンティブや、配信されたニュースをSNS等にシェアした際のデジタルインセンティブの導入の他、株式会社ミンカブWeb3ウォレットと連携した投稿者コンテンツのNFT化やそれに伴うソーシャルメディア内でのマーケットプレイス展開等、Web3.0時代におけるネットメディアの新たなユーザーエクスペリエンス創出を目指してまいります。

当社グループは今後、自律的成長に加え株式会社ライブドアの子会社化による貢献、並びに当社グループの各種リソース・ノウハウを融合したシナジー戦略によって、短期的には2024年3月期において連結売上高100億円超を確立させるとともに、グループ事業規模の大幅拡大並びに収益・サービスの多様化等、新たな成長フェーズへと進化してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,526,165	3,360,481
売掛金	1,127,845	723,890
仕掛品	15,218	30,301
貯蔵品	4,338	2,163
その他	156,836	191,932
貸倒引当金	△4,672	△3,066
流動資産合計	4,825,732	4,305,702
固定資産		
有形固定資産	86,771	106,773
無形固定資産		
のれん	931,751	975,645
顧客関連資産	432,086	411,719
技術資産	67,647	62,054
ソフトウェア	1,592,391	1,997,551
ソフトウェア仮勘定	387,280	274,647
その他	33,419	30,889
無形固定資産合計	3,444,576	3,752,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,015	1,163,486
差入保証金	130,472	129,842
繰延税金資産	161,411	149,992
その他	6,479	5,648
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,400,756	1,444,348
固定資産合計	4,932,104	5,303,629
資産合計	9,757,836	9,609,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	383,890	249,988
1年内返済予定の長期借入金	159,816	177,935
未払法人税等	158,368	85,400
その他の引当金	21,610	2,982
その他	218,476	231,364
流動負債合計	942,162	747,671
固定負債		
長期借入金	1,296,203	1,527,666
繰延税金負債	75,967	72,024
固定負債合計	1,372,170	1,599,690
負債合計	2,314,332	2,347,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,514,020	3,531,245
資本剰余金	4,533,849	4,192,285
利益剰余金	△745,034	△739,790
自己株式	△93	△93
株主資本合計	7,302,741	6,983,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,841	75,888
その他の包括利益累計額合計	39,841	75,888
非支配株主持分	100,922	202,434
純資産合計	7,443,504	7,261,970
負債純資産合計	9,757,836	9,609,331



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,427,292	2,840,407
売上原価	1,316,658	1,706,128
売上総利益	1,110,634	1,134,279
販売費及び一般管理費	806,321	971,787
営業利益	304,312	162,491
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	—	2,430
貸倒引当金戻入額	943	1,605
その他	58	129
営業外収益合計	1,016	4,183
営業外費用		
支払利息	5,995	5,241
資金調達費用	25,729	72,417
為替差損	183	485
その他	8,254	5,415
営業外費用合計	40,162	83,561
経常利益	265,166	83,114
特別利益		
固定資産売却益	—	10,187
投資有価証券売却益	—	2,746
特別利益合計	—	12,933
特別損失		
解決金	—	28,000
固定資産除却損	31	56
投資有価証券評価損	—	11,542
特別損失合計	31	39,598
税金等調整前四半期純利益	265,135	56,448
法人税等	101,889	51,532
四半期純利益	163,245	4,916
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,706	△327
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,539	5,243

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	163,245	4,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,044	36,047
その他の包括利益合計	△2,044	36,047
四半期包括利益	161,201	40,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,495	41,291
非支配株主に係る四半期包括利益	13,706	△327

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	265,135	56,448
減価償却費	274,337	318,322
のれん償却額	45,293	49,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△943	△1,605
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△14,303	△18,628
受取利息及び受取配当金	△15	△2,447
支払利息	5,995	5,241
株式交付費	274	253
資金調達費用	25,729	72,417
固定資産除売却損益 (△は益)	31	△10,130
有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,746
有価証券評価損益 (△は益)	—	11,542
売上債権の増減額 (△は増加)	226,382	403,954
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,065	△12,906
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40,323	△14,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,982	△133,902
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,420	△3,412
その他	1,523	3,213
小計	745,650	720,340
利息及び配当金の受取額	15	2,447
利息の支払額	△5,939	△4,293
法人税等の支払額	△48,541	△117,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,184	601,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,892	△36,604
無形固定資産の取得による支出	△368,111	△576,740
投資有価証券の取得による支出	△385,088	△25,000
投資有価証券の売却による収入	45,594	8,200
敷金及び保証金の差入による支出	△28,100	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,598	△619,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	—	1,257,582
長期借入金の返済による支出	△108,280	△1,080,416
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	3,476,200	34,196
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△248,162	△357,182
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96,000	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,503,664	△146,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,407,249	△165,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,041	3,526,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,254,291	3,360,481

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	248,754	18	2021年3月31日	2021年6月8日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月31日付で株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。これによる当第2四半期連結累計期間における資本金と資本準備金の増加額は、それぞれ1,749,762千円であります。また、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の株式の追加取得による非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金が50,767千円減少しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,513,370千円、資本剰余金が5,017,178千円となっております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	357,784	24	2022年3月31日	2022年6月8日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社ミンカブWeb3ウォレットを株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (取得による企業結合)

当社は2022年9月28日付でLINE株式会社（以下「LINE」、所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：出澤 剛）と、LINEが展開する「ライブドアブログ」、「livedoorニュース」、「Kstyle」を中心としたサービス群（以下「livedoor事業」）を、LINEが新たに設立する完全子会社、株式会社ライブドアに対して吸収分割により承継させ、その全株式を当社が取得し、完全子会社化することに合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ライブドア

事業の内容：ブログサービス、ニュースサイトの運営等

## (2) 企業結合を行う主な理由

本企業結合により、当社グループは資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」と合わせ、月間利用者数8,000万人規模の国内有数のネットメディアグループとなります。当社と株式会社ライブドアは、投資家層から生活者までというユーザー基盤の拡大、相互のユーザー獲得力の強化、コンテンツの相互の大幅拡充等において、相互補完によるシナジー効果が高いと考えております。また同時に広告営業基盤の共通化やメディア運営のノウハウの共有といった両社リソースの有効活用の他、当社グループが有するコンテンツ自動生成技術やNFT技術の利活用等、様々なシナジー効果を図るべく、株式会社ライブドアを完全子会社化することといたしました。

## (3) 企業結合日（予定）：2022年12月28日

## (4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

## (5) 企業結合後企業の名称：変更ありません

## (6) 取得する議決権比率：100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,100,000千円(予定)
取得原価		7,100,000千円(予定)

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 100,000千円

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,034,795	1,392,497	2,427,292	—	2,427,292
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,034,795	1,392,497	2,427,292	—	2,427,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,171	7,171	△7,171	—
計	1,034,795	1,399,668	2,434,463	△7,171	2,427,292
セグメント利益	322,298	300,103	622,401	△318,088	304,312

(注) 1. セグメント利益の調整額△318,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	876,535	—	876,535	—	876,535
課金	192,820	—	192,820	—	192,820
メディア・その他	12,589	—	12,589	—	12,589
ストック収入	—	1,267,340	1,267,340	—	1,267,340
初期・一時売上	—	491,121	491,121	—	491,121
顧客との契約から生じる収益	1,081,945	1,758,462	2,840,407	—	2,840,407
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,081,945	1,758,462	2,840,407	—	2,840,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,780	21,780	△21,780	—
計	1,081,945	1,780,242	2,862,187	△21,780	2,840,407
セグメント利益	204,140	337,481	541,622	△379,130	162,491

(注) 1. セグメント利益の調整額△379,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、株式会社ミンカブWeb3ウォレットの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては93,065千円であります。

なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間末においてはPPAの完了前であったため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この確定に伴うのれんの金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年4月11日、株式会社BANQ（以下「BANQ」、本社：東京都港区、代表取締役：高橋宗貴）と、BANQがNFT部門を新設分割して設立する株式会社WEB3WALLETの第三者割当増資を引受け、株式会社WEB3WALLETの株式の総議決権の過半数を取得する契約を締結し、当該契約に基づき、2022年5月1日付で、当社は株式会社WEB3WALLETの株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、株式会社WEB3WALLETは、同社の株主総会決議により、2022年5月1日付にて、社名を株式会社ミンカブWeb3ウォレットといたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社WEB3WALLET

事業の内容：NFTマーケットプレイス事業

個人情報資産基盤 (Activity Based Certificate：通称ABC) ソリューション事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

Web3とは、非中央集権型（分散型）のブロックチェーン技術を基盤としたネットワークの概念です。特定の企業や政府に情報が集約される中央集権型であったWeb2.0とは異なり、情報の所有権が個人に帰属されるため、これまで特定の企業に限られていたユーザー情報がNFT化され、ユーザー自身のウォレット（注）で管理されることで、特定の企業に限らず様々なメリットを受けられるUXを実現します。また、メタバース・eスポーツ分野においても、ユーザー情報を連携することで、スムーズに活用することができます。

企業がWeb3時代に対応することで、特定の企業や組織に縛られていたロイヤルカスタマーの情報が個人に帰属し、企業や組織の垣根を超えて活用することができ、複数の企業や組織間で共有されたロイヤルカスタマーの情報に基づいて、サービスを展開することが可能になります。

当社は、「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」という企業理念に基づき、企業や団体、公的機関のWeb3時代への対応を支援することで、今まで特定の企業内に埋もれていた情報資産を掘り起こして新たな価値を創造し、当社グループの事業を拡大すべく、株式会社WEB3WALLETを連結子会社化いたしました。

（注）暗号資産のウォレットとは、通貨を保管する場所のことで、暗号資産用の電子財布と考えられています。暗号資産をセキュリティの高いウォレットに保管すれば、ハッキングなどで盗まれる可能性が低くなるなど、ウォレットは暗号システムによって保管している暗号資産を守る仕組みになっています。

## (3) 企業結合日：2022年5月1日

## (4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

## (5) 企業結合後企業の名称：株式会社ミンカブWeb3ウォレット

## (6) 取得する議決権比率：51.2%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年5月1日から2022年9月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	199,999千円
取得原価		199,999千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 896千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

93,065千円

のれんは、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間までに確定しております。なお、のれんは修正は生じておりません。

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。



- (3) 償却方法及び償却期間  
10年にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月4日、株式会社ALIS（以下「ALIS」、本社：東京都港区、代表取締役CMO：水澤貴、代表取締役CTO：石井壮太）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ALIS

事業の内容：ソーシャルメディアプラットフォームの運営等

(2) 企業結合を行う主な理由

ALISは、ブロックチェーンを始めとする先進技術はもとより、ブロックチェーン技術を用いたソーシャルメディアプラットフォーム「ALIS.to」において、当社が発行するALISトークンを用いたユーザーコミュニケーションの活性化や有料コンテンツの醸成を含むトークンエコノミー運営ノウハウを有しております。「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」記載のlivedoor事業展開において、ALISのトークン発行及びトークンエコノミー運営ノウハウを活用することで、「MINKABU（みんかぶ）」を含め、優良なコンテンツ投稿者に対するユーザー間インセンティブや、配信されたニュースをSNS等にシェアした際のデジタルインセンティブの導入の他、株式会社ミンカブWeb3ウォレットと連携した投稿者コンテンツのNFT化やそれに伴うソーシャルメディア内でのマーケットプレイス展開等、Web3.0時代におけるネットメディアの新たなユーザーエクスペリエンス創出を目指すべく、ALISを連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日：2022年10月4日

(4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称：変更ありません

(6) 取得する議決権比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	240,000千円
取得原価		240,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。